

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	平成 年 月 日	※ 処理 事項			発信年月日	整理番号	事務所	区分	法人(個人)番号	申告区分	
	(あて先) 春日井市長				通信日付印	確認印					
								申告年月日	平成	年	月
(フリガナ) 氏名又は 名称	印	住所 又は	本店	〒 (電話)			事業種目				
(フリガナ) 法人の代 表者氏名	印	所在地	支店	〒 (電話)			資本金の額又は 出資金の額	千円			
							所轄税務署名	税務署			
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日から平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日までの 事業年度又は課税期間							申告書	この申告に 応答する者 の氏名			(電話)
資 産 割	事業所 床面積	算定期間を通じて使用された事業 所床面積	①	m ²	従 業 者 割 割	従業員給与総額	⑬	円			
	非課税に係る 事業所床面積	算定期間の中途において新設又は 廃止された事業所床面積	②	m ²		非課税に係る従業員給与総額	⑭	円			
	控除事業所 床面積	①に係る非課税床面積	③	m ²		控除従業員給与総額	⑮	円			
	課税標準と なる事業所 床面積	②に係る非課税床面積	④	m ²		課税標準となる従業員給与 総額 (⑬-⑭-⑮)	⑯	円			
	資産割額 (⑨ × 600 円)	①に係る課税標準となる 床面積 (①-③-⑤) × $\frac{\square}{12}$	⑦	m ²		従業員割額 (⑯ × $\frac{0.25}{100}$)	⑰	円			
	既に納付の確定した資産割額	②に係る課税標準となる床面積	⑧	m ²		既に納付の確定した従業員割額	⑱	円			
	この申告により納付すべき資産割額 (⑩-⑪)	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	m ²		この申告により納付すべき 従業員割額 (⑰-⑱)	⑲	円			
	既に納付の確定した資産割額	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	m ²		この申告により納付すべき 事業所税額 (⑫+⑲)	⑳	円			
	この申告により納付すべき資産割額 (⑩-⑪)	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	m ²		備考					
	この申告により納付すべき資産割額 (⑩-⑪)	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	m ²		円	関与税理士 氏名	(電話)			
											印

第44号様式記載等注意事項

1 この申告書は、2通提出して下さい。

2 ※印の欄は記載しないで下さい。

3 「法人の代表者氏名」の欄は、この申告書の作成時における法人の業務を主宰している者が記名押印して下さい。

4 「住所又は所在地」の欄は、本店の所在地及び春日井市の区域内の事業所等が支店の場合は主たる支店の所在地を併記して下さい。

5 「事業種目」の欄は、事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載して下さい。

なお、2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付して下さい。

6 「資本金の額又は出資金の額」の欄は、期末現在における資本の金額又は出資金額を記載して下さい。

7 「事業所税の 申告書」は、次により記載すること。

(1)地方税法第701条の46又は地方税法第701条の47の申告の場合は、記載しないで下さい。

(2)地方税法第701条の49の申告の場合は、「修正」と記載して下さい。

8 ①及び②の欄は、第44号様式別表1(事業所等明細書)の「1算定期間を通じて使用された事業所等」又は「2算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」に係る事業所床面積の合計で①又は②に対応するそれぞれの数値を記載して下さい。

9 ③及び④の欄は、第44号様式別表2(非課税明細書)の㉞の合計(事業所等が2以上の場合はこれらの合計とする。)で③又は④に対応するそれぞれの数値を記載して下さい。

10 ⑤及び⑥の欄は、第44号様式別表3(課税標準の特例明細書)の㉟の合計(事業所等が2以上の場合はこれらの合計とする。)で⑤又は⑥に対応するそれぞれの数値を記載して下さい。

11 ㉟の欄は、課税標準の算定期間(以下「算定期間」という。)が12月に満たない場合は、(①－③－⑤)の床面積に(算定期間の月数÷12)を乗じて得た床面積の合計を記載して下さい。

12 ㊱の欄は、次に掲げる事業所等に応じ、それぞれに対応する(②－④－⑥)の床面積(算定期間が12月に満たない場合は(算定期間の月数÷12)を乗じて得た床面積とする。)にそれぞれ次に掲げる割合を乗じて得た床面積を記載して下さい。

(1)算定期間の中途において新設された事業所等((3)を除く。)

$\frac{\text{新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数}}{\text{算定期間の月数}}$

(2)算定期間の中途において廃止された事業所等((3)を除く。)

$\frac{\text{算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数}}{\text{算定期間の月数}}$

(3)算定期間の中途において新設され、かつ、廃止された事業所等

$\frac{\text{新設の日の属する月の翌月から当該廃止の日の属する月までの月数}}{\text{算定期間の月数}}$

13 ㊲の欄は、第44号様式別表1の従業者給与総額㉠の合計を記載して下さい。

14 ㊳の欄は、第44号様式別表2の非課税従業者給与総額㉡の合計を記載して下さい。

15 ㊴の欄は、第44号様式別表3の控除従業者給与総額㉢の合計を記載して下さい。

16 ㊵の欄は、課税標準となる従業者給与総額に1,000円未満の端数が生じた場合は、切り捨てて下さい。

17 ㊶の欄は、申告納付すべき税額に100円未満の端数が生じた場合は、切り捨てて下さい。